

川辺町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度川辺町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	3, 7 5 5 戸
(2)	年間総給水量	9 3 5, 4 2 4 m ³
(3)	一日平均給水量	2, 5 6 2 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	水道事業収益	2 8 7, 8 9 0	千円
第1項	営業収益	2 0 4, 8 3 7	千円
第2項	営業外収益	8 3, 0 5 3	千円
		支	出
第1款	水道事業費用	3 0 7, 2 2 2	千円
第1項	営業費用	2 9 5, 3 4 8	千円
第2項	営業外費用	1 0, 3 7 4	千円
第3項	予備費	1, 5 0 0	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 17, 244 千円は、過年度分損益勘定留保資金 17, 244 千円で補てんするものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入	3 6, 7 3 6	千円
第1項	企業債	2, 0 0 0	千円
第2項	負担金	2 0, 2 0 3	千円
第3項	補助金	1 4, 5 3 3	千円

	支 出	
第1款	資本的支出	53,980 千円
第1項	建設改良費	40,458 千円
第2項	企業債償還金	13,522 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道 建設改 良事業	千円 2,000	普通貸借又 は証券発行	年 3.0 %以内 (ただし、利率見直し方式で借り 入れる財政融資資金及び地方公共 団体金融機構資金について、利率 見直しを行った後においては、当 該見直し後の利率)	財政融資資金については、その融資条件により、 銀行その他の場合にはその債権者との協定によるも のとする。 ただし、企業財政その他の都合により据置期間及 び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に 借換えをすることができる。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合には、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 33,329 千円

(他会計からの補助金)

第7条 人件費のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、33,313 千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、1,000 千円と定める。

令和6年3月1日提出
川辺町長 佐藤光宏

水道事業会計予算説明書

令和6年度川辺町水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額(千円)
1. 水道事業収益			287,890
	1. 営業収益		204,837
		1. 給水収益	202,726
		2. その他の営業収益	2,111
	2. 営業外収益		83,053
		1. 受取利息	1
		2. 他会計補助金	18,780
		3. 長期前受金戻入	46,632
		4. 雑収入	1
		5. 消費税及び地方消費税還付金	17,639

支出

款	項	目	予定額(千円)
1. 水道事業費用			307,222
	1. 営業費用		295,348
		1. 原水及び浄水費	115,757
		2. 配水及び給水費	45,600
		3. 総係費	47,352
		4. 減価償却費	85,400
		5. 資産減耗費	1,239
	2. 営業外費用		10,374
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	10,273
		2. 雑支出	100
		3. 消費税及び地方消費税	1
	3. 予備費		1,500
		1. 予備費	1,500

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額 (千円)
1. 資本的収入			36,736
	1. 企業債		2,000
		1. 企業債	2,000
	2. 負担金		20,203
		1. 工事負担金	10,743
		2. 分担金	9,460
	3. 補助金		14,533
		1. 他会計補助金	14,533

支出

款	項	目	予定額 (千円)
1. 資本的支出			53,980
	1. 建設改良費		40,458
		1. 配水施設費	36,343
		2. 営業設備費	115
		3. 固定資産購入費	4,000
	2. 企業債償還金		13,522
		1. 企業債償還金	13,522

令和6年度川辺町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

<p>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p> 当年度純利益 △ 38,708</p> <p> 減価償却費 85,400</p> <p> 貸倒引当金の増減額 (減少は△) 314</p> <p> 賞与引当金の増減額 (減少は△) 96</p> <p> 長期前受金戻入 △ 46,632</p> <p> 受取利息 △ 1</p> <p> 支払利息 10,273</p> <p> 資産減耗費 1,239</p> <p> 未収金の増減額 (増加は△) △ 2,295</p> <p> たな卸資産の増減額 (増加は△) △ 795</p> <p> 前払金の増減額 (減少は△) 0</p> <p> 未払金の増減額 (減少は△) △ 17,203</p> <p> その他流動負債の増減額 (減少は△) 0</p> <p> 小計 △ 8,312</p> <p> 利息の受取額 1</p> <p> 利息の支払額 △ 10,273</p> <p>業務活動によるキャッシュ・フロー △ 18,584</p>	<p>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <p> 有形固定資産の取得による支出 △ 310,656</p> <p> 国庫補助金等による収入 48,780</p> <p> 他会計補助金による収入 14,533</p> <p> 工事負担金の受入による収入 10,743</p> <p> 加入分担金の受入による収入 9,460</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フロー △ 227,140</p> <p>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p> 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 229,700</p> <p> 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 △ 13,521</p> <p> 他会計からの出資による収入 0</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フロー 216,179</p> <p>資金増加額 (又は減少額) △ 29,545</p> <p>資金期首残高 359,571</p> <p>資金期末残高 330,026</p>
---	---

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		4 (1)	1,959	13,858	12,344	28,161	5,168	33,329	()内は短時間勤務職員、 外数字
前 年 度		4 (1)	1,954	13,596	10,923	26,473	4,841	31,314	()内は短時間勤務職員、 外数字
比 較			5	262	1,421	1,688	327	2,015	()内は短時間勤務職員、 外数字

手 当 の 内 容	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	児 童 手 当 (千円)
		本 年 度	720	381	177	660	1,708	6,396	1,802
	前 年 度	318		185	330	2,368	5,440	2,042	240
	比 較	402	381	△ 8	330	△ 660	956	△ 240	260

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		4		13,858	11,609	25,467	4,693	30,160	()内は短時間勤務職員、 外数字
前 年 度		4		13,596	10,703	24,299	4,472	28,771	()内は短時間勤務職員、 外数字
比 較				262	906	1,168	221	1,389	()内は短時間勤務職員、 外数字

手 当 の 内 容	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	児 童 手 当 (千円)
		本 年 度	720	381	177	660	1,708	5,661	1,802
	前 年 度	318		185	330	2,368	5,220	2,042	240
	比 較	402	381	△ 8	330	△ 660	441	△ 240	260

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		(1)	1,959		735	2,694	475	3,169	()内は短時間勤務職員、 外数字
前 年 度		(1)	1,954		220	2,174	369	2,543	()内は短時間勤務職員、 外数字
比 較			5		515	520	106	626	()内は短時間勤務職員、 外数字

手 当 の 内 容	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	児 童 手 当 (千円)
		本 年 度						735	
	前 年 度						220		
	比 較						515		

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明				備 考	
給 料	262	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分						
		昇 給 に 伴 う 増 減 分	541					
		そ の 他 の 増 減 分	△ 279	会計間異動	△ 279			
手 当	1,421	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分						
		そ の 他 の 増 減 分	1,421	扶養手当	402	時間外勤務手当	△ 660	
				期末勤勉手当	956	退職手当組合負担金	△ 240	
				住居手当	330	通勤手当	△ 8	
				管理職手当	381	児童手当	260	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分	事務・技術職	
令和6年1月1日 現在	平均給料月額(円)	285,450
	平均給与月額(円)	345,311
	平均年齢(歳)	38.3
令和5年1月1日 現在	平均給料月額(円)	282,350
	平均給与月額(円)	352,904
	平均年齢(歳)	38.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級
一般行政職	課 長	課 長 対 策 監 主	課 長 補 佐 主 任 主 査
区 分	3 級	2 級	1 級
一般行政職	主 査	主 任	主 事

(2) 初任給

区 分	事務・技術職	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日 現在	6級		
	5級	1	25.0
	4級		
	3級	1	25.0
	2級		
	1級	2	50.0
	計	4	100.0
令和5年1月1日 現在	6級		
	5級		
	4級	1	25.0
	3級	1	25.0
	2級		
	1級	2	50.0
	計	4	100.0

(4)昇給

区 分		事務・技術職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	3
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比 率 (B)／(A) (%)	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	4
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比 率 (B)／(A) (%)	100.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.500	有	

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2% ~ 45%) 加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2% ~ 45%) 加算	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同一	
住 居 手 当	同一	
通 勤 手 当	同一	

令和5年度川辺町水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1 営業収益			(単位：千円)
(1) 給水収益	186,572		
(2) その他の営業収益	1,384	187,956	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	104,333		
(2) 配水及び給水費	28,693		
(3) 総係費	37,731		
(4) 減価償却費	74,451		
(5) 資産減耗費	9,286	254,494	
営業損失			66,538
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1		
(2) 他会計補助金	17,494		
(3) 長期前受金戻入	50,014		
(4) 雑収入	2,890	70,399	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	6,639		
(2) 雑支出	120	6,759	
経常利益			△ 2,898
5 特別利益			
(1) その他特別利益	0	0	0
当年度純利益			△ 2,898
前年度繰越利益剰余金			49,052
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度末未処分利益剰余金			<u>46,154</u>

令和5年度川辺町水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産

(単位：千円)

(1) 有形固定資産

イ 土 地		10,791
ロ 建 物	36,400	
減価償却累計額	<u>24,693</u>	11,707
ハ 構 築 物	4,159,895	
減価償却累計額	<u>1,969,304</u>	2,190,591
ニ 機 械 及 び 装 置	227,535	
減価償却累計額	<u>187,388</u>	40,147
ホ 車 両 運 搬 具	1,373	
減価償却累計額	<u>988</u>	385
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	5,464	
減価償却累計額	<u>2,966</u>	2,498
ト 建 設 仮 勘 定		<u>42,342</u>

2,298,461

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		50
ロ その他無形固定資産		<u>15,740</u>

15,790

(3) 投資その他の資産

イ 破産更生債権等		119
貸倒引当金		<u>△ 119</u>

0

投資その他の資産合計

固定資産合計

2,314,251

2 流動資産

(1) 現 金 預 金		359,571
(2) 未 収 金	99,129	
貸倒引当金	<u>△ 263</u>	98,866
(3) 貯 蔵 品		1,038
(4) 前 払 金		0
(5) その他流動資産		<u>0</u>

459,475

流動資産合計

資 産 合 計

2,773,726

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>901,757</u>		
企業債合計		901,757	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>0</u>		
引当金合計		<u>0</u>	
固定負債合計			901,757
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>13,521</u>		
企業債合計		13,521	
(2) 未払金		26,075	
(3) 前受金		0	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>1,107</u>		
引当金合計		1,107	
(5) その他流動負債		<u>0</u>	
流動負債合計			40,703
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,353,734	
長期前受金収益化累計額		△ 1,277,326	
建設仮勘定長期前受金		<u>0</u>	
繰延収益合計			<u>1,076,408</u>
負債合計			<u><u>2,018,868</u></u>

資本の部

6 資本金			708,704
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>46,154</u>		
利益剰余金合計		<u>46,154</u>	
剰余金合計			<u>46,154</u>
資本合計			<u>754,858</u>
負債・資本合計			<u><u>2,773,726</u></u>

注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による（ただし、量水器については取替法）。
- ・ 主な耐用年数

建物	50年
構築物	38～58年
機械及び装置	8～16年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	5年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

その他無形固定資産	10年
-----------	-----

2 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額及び支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. セグメント情報に関する注記

単一セグメントのため、記載を省略している。

Ⅲ. その他の注記

- 1 賞与等引当金の目的使用による取崩し
当年度において、期末手当・勤勉手当として1,374千円を支給し、またそれらに係る法定福利費267千円を支払うため、賞与等引当金1,080千円を使用する。

令和6年度川辺町水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産

(単位：千円)

(1) 有形固定資産

イ 土 地		10,791
ロ 建 物	36,400	
減価償却累計額	<u>25,214</u>	11,186
ハ 構 築 物	4,405,958	
減価償却累計額	<u>2,040,751</u>	2,365,207
ニ 機 械 及 び 装 置	227,650	
減価償却累計額	<u>191,620</u>	36,030
ホ 車 両 運 搬 具	1,373	
減価償却累計額	<u>1,236</u>	137
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	5,464	
減価償却累計額	<u>3,552</u>	1,912
ト 建 設 仮 勘 定	78,211	<u>78,211</u>

2,503,474

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		50
ロ その他無形固定資産		<u>14,014</u>

14,064

(3) 投資その他の資産

イ 破産更生債権等		119
貸倒引当金		<u>△ 119</u>

0

投資その他の資産合計

固定資産合計

2,517,538

2 流動資産

(1) 現 金 預 金		330,026
(2) 未 収 金	124,455	
貸倒引当金	<u>△ 578</u>	123,877
(3) 貯 蔵 品		1,833
(4) 前 払 金		0
(5) その他流動資産		<u>0</u>

455,736

流動資産合計

資 産 合 計

2,973,274

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,114,936		
企業債合計		1,114,936	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
引当金合計		0	
固定負債合計			1,114,936
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	16,520		
企業債合計		16,520	
(2) 未払金		17,419	
(3) 前受金		0	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	1,203		
引当金合計		1,203	
(5) その他流動負債		0	
流動負債合計			35,142
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,431,003	
長期前受金収益化累計額		△ 1,323,957	
建設仮勘定長期前受金		0	
繰延収益合計			1,107,046
負債合計			2,257,124

資本の部

6 資本金			708,704
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	7,446		
利益剰余金合計		7,446	
剰余金合計			7,446
資本合計			716,150
負債・資本合計			2,973,274

注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による（ただし、量水器については取替法）。
- ・ 主な耐用年数

建物	50年
構築物	38～58年
機械及び装置	8～16年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	4～5年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

その他無形固定資産	10年
-----------	-----

2 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額及び支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. セグメント情報に関する注記

単一セグメントのため、記載を省略している。

Ⅲ. その他の注記

- 1 賞与等引当金の目的使用による取崩し
当年度において、期末手当・勤勉手当として1, 538千円を支給し、またそれらに係る法定福利費303千円を支払うため、賞与等引当金1, 107千円を使用する。

令和6年度川辺町水道事業会計予算実施明細

(単位：千円)

(款) 水道事業費用		(項) 営業費用	(目) 原水及び浄水費		
節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
受水費	受水費		115,296	114,704	592
薬品費	薬品費	残塩測定用試薬	28	20	8
委託料	委託料	水質検査委託料 年1回全項目 年3回22項目 年8回9項目	433	388	45
目の計			115,757	115,112	645

(款) 水道事業費用		(項) 営業費用	(目) 配水及び給水費		
節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
修繕費	修繕費	量水器修繕 検定満期分 給・配水設備修繕費等	27,711	17,925	9,786
動力費	動力費	神坂ポンプ所外5ヶ所動力費 自家発電用燃料	4,651	5,706	△ 1,055
委託料	委託料	漏水調査委託料 加圧ポンプ所設備保守点検料等 山楠配水場電機計装保守点検 山楠配水場自家発電機点検業務 量水器検定満期取替委託料	13,038	12,822	216
手数料	手数料		0	50	△ 50
材料費	材料費	給配水設備修繕材料	200	200	0
目の計			45,600	36,703	8,897

(款) 水道事業費用		(項) 営業費用	(目) 総係費		
節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
給料	一般職給料	2人	7,466	7,066	400
職員手当	一般職 会計年度任用職員 退職手当組合負担金		5,371	4,591	780
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額	R7.6月支給予定分(賞与と法定福利費の計)の4/6(3条職員分)	1,203	1,107	96

報酬	会計年度任用職員	1人	1,959	1,959	1,954	5
法定福利費	職員共済組合 追加費用 社会保険料 雇用保険料		2,367 124 254 42	2,787	2,479	308
旅費	普通旅費		577	577	558	19
備用品費	備用品費	事務消耗品 電算関係消耗品 新聞書籍等 管理消耗品	110 34 106 393	643	643	0
燃料費	燃料費	庁用車燃料・オイル	122	122	172	△ 50
印刷製本費	印刷製本費	納付書等 コピー代 窓あき封筒 お知らせ票ロール紙等	56 40 44 419	559	636	△ 77
光熱水費	光熱水費	管理棟電気料	183	183	152	31
通信運搬費	電話料 郵便料	専用回線使用料 納付書等郵送料	264 328	592	701	△ 109
手数料	手数料	口座振替手数料等 検便手数料 庁用車法定点検手数料 庁用車整備手数料	1,253 18 13 10	1,294	2,294	△ 1,000
保険料	保険料	庁用車損害保険料1台 管理棟火災保険料 水道賠償責任保険	15 12 200	227	247	△ 20
委託料	委託料	ハンディターミナルシステム・パソコン保守料 山楠配水場警備委託料 量水器検針委託料 給・配水管施設管理図更新業務委託料 異常通報監視委託料 料金改定検討業務委託料	174 370 4,325 2,288 1,056 11,990	20,203	23,407	△ 3,204

使用料及び 賃借料	使用料	上・下水道料金システム使用料	767	2,888	2,305	583
		積算資料単価使用料	55			
		山楠配水場クラウド型監視システム使用料	66			
		公営企業会計システム使用料	1,980			
		有料道路使用料	6			
		駐車場使用料	1			
借上料	借上料	鉄道用地借上料	13			
修繕費	修繕費	庁用備品修繕	50	100	150	△ 50
		庁用車修繕	50			
負担金	負担金	日本水道協会、地方支部負担金	103	864	813	51
		積算システム保守管理委託料	184			
		日本水道協会岐阜県支部負担金	5			
		東部広域水道受水市町連絡協議会分担金	2			
		水道事業研修会参加負担金	444			
		庁用電話料金負担金	126			
公課費	重量税		0	0	7	△ 7
貸倒引当 繰入額	貸倒引当 繰入額	一般債権分	314	314	254	60
目の計				47,352	49,536	△ 2,184

(款) 水道事業費用

(項) 営業費用

(目) 減価償却費

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
減価償却費	減価償却費		85,400	80,352	5,048
目の計			85,400	80,352	5,048

(款) 水道事業費用

(項) 営業費用

(目) 資産減耗費

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
資産減耗費	資産減耗費	配水管除却費	1,239	7,754	△ 6,515
目の計			1,239	7,754	△ 6,515

(款) 水道事業費用

(項) 営業外費用

(目) 支払利息及び企業債取扱諸費

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
企業債利息	企業債利息	地方公共団体金融機構	1,751	8,169	2,104
		財政融資資金	8,522		
目の計			10,273	8,169	2,104

(款) 水道事業費用		(項) 営業外費用	(目) 雑支出		
節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
雑支出	雑支出	過年度分還付金 100	100	100	0
目の計			100	100	0

(款) 水道事業費用		(項) 営業外費用	(目) 消費税		
節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
消費税及び地方消費税	消費税及び地方消費税	1	1	1	0
目の計			1	1	0

(款) 水道事業費用		(項) 予備費	(目) 予備費		
節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
予備費	予備費	1,500	1,500	1,500	0
目の計			1,500	1,500	0

(款) 資本的支出		(項) 建設改良費	(目) 配水施設費		
説明科目	内容説明算出基礎		本年度算出額	前年度算出額	比較
1. 配水施設費	給料	6,392	36,343	338,417	△ 302,074
	職員手当	5,972			
	法定福利費	2,179			
	重要給水施設配水管布設工事実施設計業務委託	8,500			
	用地測量業務委託	1,000			
	水道管延長工事費	10,000			
	消火栓設置工事	1,300			
	土地購入に伴う補償金	1,000			
目の計			36,343	338,417	△ 302,074

(款) 資本的支出		(項) 建設改良費	(目) 営業設備費		
説明科目	内容説明算出基礎		本年度算出額	前年度算出額	比較
1. 営業設備費	量水器	115	115	132	△ 17
目の計			115	132	△ 17

(款) 資本的支出		(項) 建設改良費	(目) 固定資産購入費		
説明科目	内容説明算出基礎		本年度算出額	前年度算出額	比較
1. 土地購入費	施設用地購入	4,000	4,000	4,000	0
目の計			4,000	4,000	0

(款) 資本的支出		(項) 企業債償還金	(目) 企業債償還金		
説明科目	内容説明算出基礎		本年度算出額	前年度算出額	比較
1. 企業債償還金	地方公共団体金融機構	5,379	13,522	8,464	5,058
	財政融資資金	8,143			
目の計			13,522	8,464	5,058